

日本企業にみる海外拠点間分業-二輪部品企業を事例として-

東 正志 (京都文教大学)

AZUMA Tadashi (Kyotobunkyo University)

横井 克典 (九州産業大学)

YOKOI Katsunori (Kyushusangyo University)

1. 本報告の目的

本報告の目的は、日系部品サプライヤーのASEAN域内における各生産拠点の成長や経営環境の変化が、現状および今後の生産拠点配置に対して、どのような影響を与えているのかを考察することにある。

日系製造企業が生産拠点の海外展開を積極的に行うようになって久しい。製造企業が海外生産拠点を設立する理由は様々である。本報告での分析対象となる二輪車産業における完成車メーカーであれば、「需要のあるところで造る¹⁾」と表現されるように、これまで日系3社（ホンダ、ヤマハ、スズキ）は進出先国の内需をターゲットとして、海外生産拠点を設立・運用させてきた。しかし、近年、日本の二輪車企業3社は、市場立地の方針に加える形で、各国の優位性を踏まえた拠点配置を進めている。この点は、多くの日本の多国籍製造企業と同じ動向と考えられる（藤本・天野・新宅〔2009〕）。

二輪車の部品サプライヤーも完成車メーカーの後を追う形で、納入先企業が立地する国に生産拠点を配置してきた。しかし、ASEAN域内における拠点数が増えるにつれ、さらには、二輪車需要が大きい国が移り変わるにつれ、部品サプライヤーの拠点配置にも新しい動向が見受けられる。

本報告では、二輪部品サプライヤーA社を事例として、各生産拠点の成長と外部環境の変化が製造拠点の再配置あるいは分担機能の変化にどのような影響を与えているのかを考察していく。結論を先取りすると、製品特性や海外拠点への権限移譲、拠点間の調整の仕組み、完成車メーカーとの関係性のあり方が、生産拠点配置に影響を与えることが明らかになる。

2. 先行研究

大木〔2008〕が指摘するように、製造拠点配置の動的な変化を捉えて、その要因を解明する試みは少ない。さらに、部品サプライヤーを対象として国際的な生産分業の配置を論じた研

究となるとより少なくなる。

「製造拠点の動的な変化」、「部品サプライヤー」の両面をカバーした先行研究としては、大木・中川〔2010〕がある。そこでは、HDD 部品サプライヤーの昭和電機を事例として、同社の日本・台湾・シンガポールの三つの生産拠点の関係に焦点を当て、三拠点の競争的関係と協調的関係が昭和電機のサプライヤーとしての高い競争力を支えていると指摘されている。

ASEAN 域内の生産拠点を取り扱った研究としては、自転車部品サプライヤーのシマノを対象とした東〔2006〕がある。シマノのASEAN 域内にあるシンガポール拠点とマレーシア拠点がそれぞれ独立した事業体であったものから、購買や設計面で協調し始め、近接するASEAN 域内の拠点をひとつの単位とすることで、競争力を高めようとしている動きが明らかにされている。

上述した通り、部品サプライヤーの生産拠点の配置に関する研究は散見されるが十分に蓄積されているとは言い難い。本報告は、既存研究に厚みを与えるという意味での事例の豊富化に寄与すると考えられる。

3. 二輪部品企業 A 社の事例

二輪企業サプライヤーA 社のインドネシア拠点、タイ拠点を対象として事例研究を行う。予稿集では紙幅の制限上、掲載できないため、報告当日に詳述する。

注

1) 『日本経済新聞』1995年4月6日付朝刊9面。

参考文献

東 正志〔2006〕「シマノにおける海外拠点間関係の変容-ASEAN 域内工場に焦点を当てて-」『同志社大学大学院商学論集』第40号第2号。

天野倫文〔2005〕『東アジアの国際分業と日本企業：新たな企業成長への展望』有斐閣。

大木清弘〔2008〕「海外子会社の「進化」とその促進-経営学論講 Birkinshaw and Hood (1998) -」『赤門マネジメント・レビュー』第7巻第10号。

大木清弘/中川功一〔2010〕「多国籍企業における組織内競争導入の効果 -昭和電工の事例」『組織科学』Vol. 43, No. 3。

藤本隆宏/天野倫文/新宅純二郎〔2009〕「ものづくりの国際経営論 アーキテクチャに基づく比較優位と国際分業」『ものづくりの国際経営戦略 アジアの産業地理学』有斐閣。